

カレツキとロックフェラー財団記録

元 木 久

要 旨

本稿では Rockefeller Archive Center に現存する M. Kalecki に関する未公表のすべての記録を末尾に付録として収録する。この記録に基づいて既存のカレツキ研究の中にある誤った事実認識を修正すること、さらに、カレツキ全集¹⁾ およびその他の資料をも利用して、カレツキがロックフェラー財団の fellowship によりポーランド出て、オックスフォード大学統計研究所で一時的な職を得るまでの経緯を示すことによって彼の研究継続がロックフェラー財団やケンブリッジ大学の研究者から得た多大の援助に基づくこと、その間の研究成果がカレツキひとりの独創的アイディアによって形成されたのではなく、特にワルシャワの景気循環・物価問題研究所の同僚であるランダウとの共同研究、ブレイトの研究成果、L. S. E. でのラーナーの研究成果などを自らの体系形成の中に取り込むことによって形成されたことを明らかにする。

キーワード：ロックフェラー財団；ケインズ；ラーナー；ランダウ；ブレイト；独占度；危険過増
経済学文献季報分類番号：02-20；02-25；03-10；03-48

1. はじめに

カレツキ [1899 生]²⁾ は最後の書物 Kalecki (1971) が出版される前年の 1970 年 4 月 17 日に死去した。ケインズ [1883 生] の『雇用、利子および貨幣の一般理論』に対するポーランド語書評論文 Kalecki (1936) の脚注³⁾ を除けば、同書の序文で『一般理論』の本質的な部分を含んでいる—と私自身が信じている—3 篇の論文が含まれている」と書き、これが『一般理論』の独立の先行的発見者であると自己主張した最初で最後の短い一文であっ

-
- 1) *Collected Works of Michał Kalecki* Vol. I ~ Vol. VII (以下、CWMK と略記し、ローマ数字は巻を表す)。
 - 2) カレツキがロックフェラー財団の fellowship を得て在外研究に出るとき、すでに 36 歳という年齢であったことを考慮し、以下では、カレツキの研究生活上、強い関係をもった人物名 (初出) の直後の [] 内に誕生年を付記した。ロックフェラー財団の fellowship を奨学金と訳さず、そのまま表記する理由については次節で説明する。
 - 3) CWMK I p.228。

た。ケインズとの対比によりカレツキを先行的独立の発見者だとして、世界の経済学者に注目を集める形で高く評価したのは Klein (1964, 1966) であった⁴⁾。その後、Feiwel (1975)、Patinkin (1982)、Sawyer (1985) など、カレツキに関する多面的な研究・議論が展開された。

カレツキの経済学説史上の位置づけに関する議論が一層深まるためにはポーランド語で書かれた著述をも検討対象としなければならない。それが可能となるためには習得が容易でないとされるポーランド語で書かれた彼の論稿⁵⁾が英語版に翻訳される必要があった。CWMK が 1990 年から 1997 年にかけてオシアティンスキーの編集により全 7 巻で英語版として出版された。CWMK I の Introduction で明記されているように、この著作集の各巻はカレツキの最終確定基本論稿⁶⁾を主題別に分類した後、それぞれ年代順に編成され、カレツキ自身の問題設定、論証、含意が明確になるように編集されている。したがって、カレツキの論文の背景、人物像、研究環境、書簡などの資料およびカレツキ自身による理論的拡張論稿は彼の「理論的思考の展開」⁷⁾に関係する限りにおいて各巻末に大部の「編者注および付録」として収められている。

CWMK は、英語版への編者序 (1987 年 12 月付) で述べられているように、ポーランド語原書の単純な英訳ではなく、ポーランド語版発行後に発見されたり、新たに利用可能になったりした論稿・資料を追加して再編集したものである。カレツキ研究の最重要資料と言える。ただし、若干の注釈が必要であろう。英語で公表された論稿以外、すべてポーランド語からの翻訳である。戦後ポーランド経済の復興と社会主義経済建設に関する第 3 巻と第 4 巻はその特殊性からか Bohdan Jung により英訳されているが、他の巻はすべて Chester Adam Kisiel による英訳である。この英訳がどの程度精度の高いものか、筆者に判断できる能力はないが、本稿ではそれに依拠して議論を展開する以外に方法がないことを付記しておこう⁸⁾。

4) 『一般理論』の先行的発見者に関する議論は元木 (1989) 参照。

5) CWMK には論文だけでなく、書物、冊子として公刊されたものが含まれていることを考慮して、本稿ではこの用語を用いることにする。

6) 編者がこうした表現を繰り返し使用しているのは、最初の公表論稿を他の書物等に採録される機会があるごとにカレツキが修正・改訂するという彼の完全主義的・潔癖主義的性格を考慮したことを表すと思われる。

7) CWMK III p.xv。本文に採録されているのは編者が認定する基本論稿である。

8) 英訳の精度に関係する 1 例として、ロックフェラー財団記録にその名が現れるシュウオブが Hawtrey (1936) によってなされた批判に対し、フランス語から英訳されたため、「ある種のニュアンスが失われ、時に、自分のフランス語の文章の正確な意味すら変化している」(Schwob (1936), p.72) と釈明ないし苦言を呈しているように、翻訳利用の難しさが存在することは確かである。

2. ロックフェラー財団記録の利用

カレツキがロックフェラー財団から fellowship を得てストックホルムやイギリスにわたって研究活動を行ったことはよく知られた事実で、そのことは多くの研究者によって言及されている。しかし、Rockefeller Archive Center が保有する原資料から直接引用したのは、筆者の知る限り、Patinkin (1982) だけである。パティンキン、カレツキがケインズと同じ失業均衡の成立を論証したのではなく、投資（景気）循環の存在を明らかにしたのであって、『一般理論』の先行的発見者と位置付けることができないと主張する⁹⁾。この主張の裏付けとして利用したのが、本稿の付録資料1から明らかなように、ロックフェラー財団のカード記録の一部であるが、パティンキンにとってはそれで充分であった。というのは、カレツキとその周辺の研究者の意識が投資循環にあったと示すことが目的であったからである。

Kowalik (1966) が『カレツキ記念論集』の中で初めて数行とはいえ、ロックフェラー財団から1年間の fellowship を得て、スウェーデン、ロンドンに赴いたことを記述した。その後、カレツキの理論展開に関心を集中させている Feiwel (1975) がロックフェラー財団に触れているのは同書の p.24 の数行にすぎない。Sawyer (1985) もカレツキ的マクロ経済学の今後の展開を明確にするために、カレツキ理論と関係の深いケインズやマルクスと対比した理論上の異同に焦点を合わせているので、ロックフェラー財団に言及しているのは同書の p.5 の数行であり、それは Patinkin (1982) に基づいている。

ロックフェラー財団にあるカレツキ記録は CWMK に収録されていない。それは編者オシアティンスキーの収録・編集の基本原則に則れば、ある意味で当然であり、必要な限りにおいてその記録に言及すればよいのであって、すべてを収録する理由がない。しかしながら、利用されているのは財団が保有するカレツキに関する記録の初めの部分で、それを収録している Patinkin (1982) のページを示しているだけである¹⁰⁾。以下で示す事実をも合わせて考慮すると、オシアティンスキーが CWMK の Notes and Annexes で示している記述は第1次資料であるロックフェラー財団記録に基づいていないと判断できる。そこで、編者の記述が財団記録と異なっていたり、重要な事実の記載漏れがあったりする点を、筆者が確認できたかぎりにおいて、以下に示し、カレツキ研究者の参考に供したい。

- (1) Rockefeller scholarship と記載されている (CWMK I p.425、同 VII p.589) が、正確には Rockefeller fellowship である。fellowship はすでに permanent position（専任職）

9) パティンキンのこの主張はその後も変更されていない。Patinkin (1989) 参照。

10) CWMK I p.498。

をもつ研究者や研究組織に対してロックフェラー財団が支給した研究支援給付金と理解すべきものであって¹¹⁾、単なる奨学金ではない。

- (2) 1936 年末に決定された Rockefeller fellowship の延長は 12 カ月となっており (CWMK I p.506)、また、「8 ヶ月間の延長」(CWMK VII p.590) と記述しているが、両者の間に整合性を欠くだけでなく、誤った記載で、正しくは 5 ヶ月間であった。認可日時は 1936 年 12 月 18 日である。この時点でロックフェラー財団パリ事務所はカレッキが景気循環・物価問題研究所 (ISBCP) を辞職する旨の声明を発表していたという情報を得ていなかった。
- (3) 1936 年 7 月 14 日から約 1 カ月間、パリに滞在し、Institut des Recherches Economiques et Sociales (経済社会研究所) の P. シュウォブの仲介により 1936 年 6 月に成立したばかりのブルム人民戦線内閣の計画グループ、首相の側近 R. カピタン教授、政府経済諮問院の R. マルジョランと議論の機会を得た。この記述が CWMK I pp.563-566 でも VII p.590 でも欠落しているが、1 年後にカレッキがパリ滞在做で行う仕事の前段階として重要である。この事実を把握していないため、下記の (7) で示す誤りが発生する。
- (4) 1936 年 8 月後半に、ロックフェラー財団パリ事務所とシュウォブの助力を得てジュネーブの国際連盟、国際労働機関 (ILO) を訪問していることに関して CWMK に記載がない。これもカレッキが第 2 次大戦後、オックスフォード大学統計研究所を離れて ILO、国際連合で仕事をするようになることと繋がっている可能性がある。
- (5) 1937 年 7 月 2 日に fellowship が 6 カ月間延長されたが、これに関する記載は欠落している。これは (2) で示したように、12 か月の延長と記載したものと財団記録を直接照合していないことの結果であろう。
- (6) 「5 月に数週間オスロへ」(CWMK VII p.590) となっているが、正確には、5 月初めから 7 月初めまでの 2 ヶ月間である。
- (7) 1937 年のパリ滞在期間はブルム内閣総辞職直後の 7 月初めから 9 月初めまでの 2 ヶ月間 (CWMK I p.506、同 VII p.590) で、「今回の訪問で F. Perroux, J. Reuff, R. Marjolin…とコンタクトを確立する」(CWMK VII p.590) となっているが、上記のように、1 年前にカレッキがパリを訪れた際にコンタクトの準備は終了しており、今回の訪問でカレッキは主としてデータの収集と聞き取りを行ったと考えられる。というのも、ブル

11) たとえば、O. ランゲも Rockefeller fellowship を得たし、オックスフォード大学統計研究所や日本では一橋大学経済研究所の「長期経済統計」作成プロジェクトに対してロックフェラー財団は長期の資金援助を行っている。

ムの実験結果を統計的に検証すること、すなわち、貨幣賃金の引き上げが物価の上昇を導き、産出高に影響しないというケインズ理論を検証するに必要な資料を入手するためであった。この努力の結果は Kalecki (1938) となって現れるが、これに対する批判が Marjolin (1938) によって展開された。

- (8) Rockefeller fellowship が 1938 年 1 月 5 日で終了するが、カレツキがポーランド国外で適当な専任職を見つけなければならない切羽詰まった状況が財団記録に記載されているが、CWMK には欠落している。なお、この時点でパリ事務所はカレツキから fellowship 終了後、ケンブリッジ大学から半年間 grant (研究資金援助) を得ることになったことを知るとともにカレツキの職探しに協力する姿勢が示されている。

以上の諸点からすれば、特に CWMK の第 1 巻と第 7 巻に記載される編者注釈とカレツキの経歴記録はロックフェラー財団に保管されるカレツキ記録と照合して作成されたものでないと判断でき、上記のように修正される必要がある。

3. カレツキの渡英とロンドン滞在

オシアティンスキーは CWMK I の編者注釈でカレツキがロックフェラー財団の fellowship を得る過程を詳しく紹介している。それによれば、ライデンでの学会報告を終えて帰国した 1933 年末に、景気循環・物価問題研究所 (ISBCP) 所長の E. リピンスキー [1888 生] の勧め¹²⁾ で fellowship に応募したカレツキについて、同財団は R. フリッシュ [1895 生] に彼の評価を求めている。フリッシュは、ライデンの学会で出会っただけであるが、独自の思考能力を持つ、きわめて切れる人物だとの印象を持っており、学会で最も注目を集め、議論を呼んだ論文を報告しているので、fellowship 受給者として適格だという手紙 (1934 年 3 月 23 日付) を送っている¹³⁾。後掲する付録・資料 1 によると、カレツキに対する給付決定日が 1935 年 12 月 27 日、支給期間が 1936 年 1 月 1 日から 1 年間、月額 200 ドル、第 1 回支給が 1936 年 2 月 6 日となっている。最初の支給日から 4 月 11 日まで 2 カ月余り、カレツキはスウェーデンに滞在し、G. ミュルダール [1898 生]、B. オリーン [1899 生]、E. リンダー

12) CWMK I, p.497.

13) CWMK I, p.497. この書簡に関し、J. C. Andvig (2009 年現在、Norsk Utenrikspolitisk Institutt の Senior Researcher) とフリッシュ夫人に謝辞を表明している。後掲するように、ロックフェラー財団からの問い合わせに関する書簡は同財団の現存する記録文書の中に存在しない。なお、ライデンでの計量経済学会でフリッシュとカレツキはともに報告し、議論を交わしていることについては元木 (1989) pp.203-207 参照。ロックフェラー財団のパリ事務所が *Econometrica* の初代編集長になった著名なフリッシュに意見を求めるのは自然である。

ル [1891 生]、T. C. クープマンズ [1910 生]¹⁴⁾などと議論を重ねている。

カレッキが自分の景気循環論と再生産論を統合した書物を書こうと考えてスウェーデンを訪れており、「英語に堪能でなかったことから渡英を2～3カ月遅らせたい」¹⁵⁾と考えていたようである。ところが、カレッキは、1936年4月初めにオスロにフリッシュを訪ねる予定であったにもかかわらず、計画を変更して、4月にイギリスに渡り、夏か秋にフリッシュの都合のよいときに訪れて教示を受けたいと3月13日付の手紙で伝えている¹⁶⁾。この手紙が発送される以前にカレッキはISBCPのロンドン留学中の同僚から送付された『一般理論』を読み、それが渡英を急がせたのではないと思われる¹⁷⁾。

カレッキが『一般理論』を読んで、直ちに理解したときの様子をG. L. S. シャックル [1903 生] やJ. ロビンソン [1903 生] が伝えている¹⁸⁾が、これは誇張であろう。カレッキが英語を学び始めたのはfellowshipに決まってからだとするオシアティンスキーの記述¹⁹⁾は事実上忠実な表現でないとしても、上記フリッシュへの手紙にもカレッキ自身が「英語で長い手紙を書くのがいささか難しいので、ドイツ語で書く」と述べているし、シャックルの「不等価交換」の紹介もある²⁰⁾。しかし、彼の英語能力がそれほど低かったとは考えられない。その根拠として次の諸点が挙げられる。Kalecki (1935) は6月に出版され、数学的表現が多いとはいえ18ページの英文論文を発表していること、また、短いとは言え、2月に出版されたばかりのFrisch (1936) を読んでコメントを送っていること²¹⁾、1936年10月頃にJ. ロビンソンとの議論・彼女宛ての比較的長い手紙を送付していること²²⁾、1937年2月発行の*Review of Economic Studies*に論文を発表していること、などである²³⁾。イギリス知識人の

14) どのような訳か、Patinkin (1982) p.93でもCWMK I p.498でもクープマンズの名前が欠落している。またオシアティンスキーが、CWMK I p.501で示しているロックフェラー財団記録もPatinkin (1982)、p.93から引用したと思われ、本稿第2節の主張は支持されるであろう。

15) CWMK I p.498。

16) CWMK I pp.498-499。

17) オシアティンスキーはカレッキが『一般理論』を読んだ後、渡英したという事実を述べている(CWMK I p.500およびCWMK VII p.589-590)が、渡英を急いだ理由には言及していない。

18) これに関する説明は、元木(1989)、pp.195-200参照。

19) CWMK I p.425。

20) この他、“Mr Keynes's Predictions” (1932, CWMK I pp.45-47)におけるケインズからの引用に関して、編者はケインズの原典と完全に一致するものがなく、大陸の新聞報道に拠ったものだろうとする(CWMK I p.431)。これもカレッキが英語に堪能でなかったことを示唆する。

21) CWMK I pp.498-500。

22) CWMK I pp.501-505。

23) カレッキがL. S. E. のロビンズ・セミナーに参加した当初、Kaldor (1989) は彼が「完全に理解不可能な英語を喋っていた」(pp.3-4)と述べているだけでなく、「1936年から1940年の間に彼は本当に英語の勉強をした」(p.9)と述懐している。

極みを見せつけ、カレツキとは全く異なる学問背景を意識して執筆された 384 ページの書物をストックホルム滞在中のわずか 1 カ月程度でカレツキが隅々まで理解したと想定し難い。しかしながら、「ドイツ語では、私は自分の既に知っていることについて理解をはっきりさせることができるにすぎない—したがって、新しい考え方は、言葉の困難によって私から隠されがちである」²⁴⁾ というケインズの言葉が正しいとすれば、ケインズ理論を「既に知っている」カレツキが、英語能力に若干の問題があったとしても、細部や背景を別にすれば、この時点で『一般理論』の「重要性、メッセージ、および新しい方法を完全に理解した」²⁵⁾ と推測することができる。『一般理論』の出現を知ったカレツキはその評価を確認する²⁶⁾ と同時にその発展・拡張に資する必要性を強く感じて、渡英を急いだと理解してよいであろう。

財団に提出した計画書には、「特に、ウィクセルの貨幣理論の観点による景気循環理論。…彼の研究計画の大部分はスカンジナビア諸国（ストックホルムの G. ミュルダール教授およびオスロの R. フリッシュ教授とともに）および J. M. ケインズ教授の指導のもとにイギリス（ケンブリッジ）で行われる」と記載されている。しかし、「1936 年 11 月 16 日までの受給者報告」（付録資料 1、カード 2-2（続き）参照）によると、4 月 13 日にイギリスに到着したカレツキはロンドンに留まり、L. ハイエク [1899 生] と L. ロビンズ [1898 生] が主催するセミナーに参加してケインズ理論を研究する環境の中で L. S. E. の A. P. ラーナー [1903 生] とコンタクトを持つことになる。結果として、彼は、パリやジュネーブの短期訪問を除くと、1937 年 4 月半ばまで主にロンドンに滞在して、研究活動に専念することになる。

カレツキが計画書に書いたケンブリッジではなく、ロンドンに留まることになった理由の 1 つは、CWMK の編者注釈から推測できるように、P. N. ローゼンスタイン・ローダン [1902 生] が 1935 年末、カレツキにロンドンへ来るよう促したことである²⁷⁾。ローゼンスタイン・ローダンはクラクフ出身のポーランド人であり、ウィーンで学んだ後、1930 年にイギリスに移住し、University College London で（後に、L. S. E. で）職を得ており、既にカレツキの論文を読んだ上での誘いであった²⁸⁾。第 2 の理由は当時の L. S. E. の学問環境²⁹⁾ と大陸

24) Keynes (1930), p.178 (邦訳, p.205)。CWMK I p.444 も参照。

25) F. Targetti and Kinda-Hass, B. (1982), p.245。

26) 『一般理論』の評価を論じるために主要な研究者を訪問していることは付録資料 1 から確認できる。

27) CWMK I p.498 参照。

28) Rosenstein-Rodan (1936) は 8 月に公刊されたもので、不確実性と期待を導入することによってウィクセルに内在する欠陥を是正して発展させることができることを示す中で、「一般理論」との関係にも言及し、Hicks (1936) をも参照していることから『一般理論』に深い関心を寄せていたことがわかる。

29) ラスキ（ロビンズの師）をめぐる L. S. E. の状況に関しては元木（1988）参照。

から来た研究者を含む、カレッツキより少し若い俊秀、J. R. ヒックス [1904 生]³⁰⁾、R. G. D. アレン [1906 生]、N. カルドア [1908 生]、ラーナー、G. L. S. シャックル [1903 生] などケインズ理論に関して深い議論ができる専門家がひしめいていたこと³¹⁾、第3に、カレッツキがケインズを指導的ブルジョワ経済学者と位置付けていたこと³²⁾、第4に、ときどきワルシャワに戻らなければならないこと³³⁾ などから、ロンドンがケンブリッジよりもカレッツキにとって魅力的で好都合であったと考えられる。

上述の財団記録はカレッツキとの面談に基づいて作成されたものであり、気鋭が集まる L. S. E. の中でラーナーの名前が特記されているのはカレッツキが面談の中で彼を強調したからであろう。その理由を推測することは意味なしとしないであろう。当時 L. S. E. の講師であったラーナーは 1934 年から翌年にかけての半年間、ケンブリッジに滞在し、ケインズおよびケンブリッジ・サーカスとの交流を通じてケインズ革命の牽引者の 1 人となる。Lerner (1936)³⁴⁾ は当時の正統派経済学者が理解可能な用語法を用いて『一般理論』の骨子を簡明に解説するとともに、正統派経済学の命題と対比し、たとえば、個々人の貯蓄率の引き上げが社会全体の貯蓄の増加につながらないこと、同様に、賃金切り下げが雇用増加につながらないことをケインズに従って明確な論理で説明している。ラーナー自身が強調しているように、この論文自体は解説に主眼があり、ケインズ革命に関してすでに公刊されていた Hicks (1936) に比べると、カレッツキに強いインパクトを与えるほどのものではないとはいえ、伝統的経済学に習熟したラーナーは、その教育を受けていないカレッツキにとってケインズ理論の革新性を

30) カレッツキが報告した 1933 年の計量経済学会に参加したヒックスは大陸、特にスウェーデン学派の議論に強い関心と理解を持っており、『一般理論』に対する最も早い書評論文 Hicks (1936) は伝統的経済学に対する革命性と連続性、問題点を正確に指摘するとともに、スウェーデン学派との共通性にも触れている。

31) ハロッドがロバートソンとのやりとりの手紙 (1935 年 10 月 3 日付) の中で Kalecki (1935) に言及し、自分がやりたいと思っていた内容を含むと述べているが、これは Harrod (1936) を念頭に置いての表現だと思われる。さらに、ハロッドから届いた手紙にカレッツキは短い返事を送っている (Daniele Besomi (2003), Vol.1, pp.440-442 および p449 参照)。ハロッドからカレッツキ宛の手紙の内容は不明であるが、カレッツキがイギリスにおける自らの理論に対する認知度についてある程度の確信を持っていたと思われる。

32) Kalecki (1932) [CWMK I pp.45-47]。

33) 付録資料 1 参照。

34) この論文の初めて、この草稿はケインズが読み、承認を得たことを明記している。ラーナーはスウェーデンの経済学者達が別のルートからケインズの結論に達しようとしていたと紹介している。また、ハーバラー [1900 生] の貢献にも言及されているが、Haberler (1936) が行っている『一般理論』に対する度外れた批判からすると、ハーバラーの貢献はケインズ革命に向かっていたと位置づけることができない。なお、カレッツキがジュネーブを訪れたとき、ハーバラーとケインズ理論に関して議論したことがロックフェラー財団記録に示されているが、原資料が廃棄されているので、その内容は不明である。

鮮明にする上で格好の人物であった。このことは同時に『一般理論』の評価を知りたいカレツキにとって魅力ある経済学者であることを含意する。

第2に、若手研究者の論文発表と大陸の研究論文紹介の場として1933年に創刊された *Review of Economic Studies* の編集者（P. スウィージー [1910生]、U. K. ウェップ [1896生]（後のJ. R. ヒックス夫人）とともに）となったラーナーは伝統的経済学に基づいて独占が資源配分の社会的非効率性をもたらすことを示すために精緻な独占度概念を構築して理論展開した論文³⁵⁾をこの雑誌に掲載していた。カレツキはカルテルや独占に関する論稿をポーランドで発表していたが、彼の景気循環理論の中に取り込めるほど十分に分析可能な概念・分析用具になっていなかった。投資が生産や雇用を先決するので、賃金の引き下げは投資の増加、したがって、生産の増加につながらない。このことは価格が賃金に比例して変化するメカニズムの存在を意味し、ラーナーの独占度を利用すれば、それを論理的に説明できることをカレツキはいち早く見出したと思われる—それを証明する論文の完成は1938年になってからであるが。完全競争であれば、価格が限界費用に等しくなるので、独占度がゼロとなるが、あるプラスの独占度が存在することを説明するために案出したのが水平な費用曲線であった³⁶⁾。資本主義経済はこの仮定を満たすとしたカレツキはその後の議論で完全競争の仮定を拒否することになる³⁷⁾。このようにして、資本主義経済が価格調整でなく、数量調整によって変動するメカニズムを基礎づける上でラーナーの独占度概念は極めて重要であった。さらに、カレツキは独占度を所得分配決定の定式化の中に組み込み、賃金の引き下げが独占度を高める結果、一定の投資に対しより高い貯蓄率、したがって、限界消費性向の低下につながることを示した³⁸⁾。この後、カレツキは独占度・所得分配に関する理論的実

35) Lerner (1934)。

36) これを定式化した最初の論文が Kalecki (1938a) [CWMK I pp.235-252] であるが、需給によって価格が変動する原材料などの存在を考慮して、後に修正される。

37) Kalecki (1938a) が修正の上採録された Kalecki (1939) [CWMK I pp.234-318] に、独占が資本主義システムの本生に深く根ざしたもので、完全競争の仮定は神話に過ぎないという有名な文章が現れる (CWMK I p.252)。

38) Kalecki (1938a) [CWMK I pp.274-285]。この論稿の中で Kalecki (1937) で得られた結論、すなわち、所得税・法人税の変更により投資に影響を与えることなく独占度の変更が可能であると述べた上で、Robinson (1936) による Harrod (1936) の書評で用いた表現の一部を借用しながら、「このように所得を再分配するためには、政府はそれを実行する意志と力量をもたねばならず、そうしたことは資本主義体制にあってはありそうもない」と結んでいる。カレツキは政策により資本主義が変革されると想定しておらず、したがって、政策効果に関する分析がカレツキの業績の中にほとんど存在しない。というのも、カレツキにとって望ましいと想定する経済システムが社会主義にあったからであろう。このことがケインズと違い、カレツキの資本主義分析に限界をもたらしていると指摘することができる。

証的分析（CWMK IIに収録）を繰り返し修正することになる³⁹⁾。以上の点から、ラーナーがカレツキに与えた影響は極めて大きかったと言えよう。もっとも、カレツキが極めて素気ない形で Lerner（1934）と脚注に記しただけであるが。

第3は社会主義に対する考え方である。ラーナーは独占度概念を展開したのと同じ論理に基づいて、完全競争下の価格メカニズムなら達成可能なパレート効率的資源配分が社会主義経済で達成できると想定し、L. ミーゼス[1881生]に対する O. ランゲ[1904生]の主張に沿った社会主義経済計算論争⁴⁰⁾に加わった。さらに、M. ドップ[1900生]批判を展開する中で、彼の母国であるロシアの現実の社会主義に関しては激烈とも言える表現で、価格メカニズムに拠る人々の需要ではなく、価格メカニズムを否定した権力者・支配階級にとって望ましいものが民意としての需要とし、自らの生き方を選択する自由を剥奪する社会である⁴¹⁾と弾劾したラーナーは1937年に米国に渡り、2度と母国に帰ることはなかった。他方、カレツキは若い時から社会主義を志向し⁴²⁾、資本主義に対する社会主義の優越性は、完全雇用を維持しながら価格メカニズムにより投資財生産から消費財生産にシフトすることができることにあると主張した⁴³⁾。もっとも、カレツキはラーナーのように、伝統的ミクロ経済学を展開することによって社会的公正の観点から社会主義の優位性を説明することなく、マクロ経済関係の成立から結果として価格メカニズムが成立しているはずであると想定していた。ただ、ランゲを含めた3人は労働価値説を完全に無視して社会主義を論じている点で共通していることに留意する必要がある。

以上で見たように、ケインズ理論に対する評価、独占度概念を自らの理論の中に組み込む構想、社会主義に対する姿勢でラーナーと十分な共通部分が存在したと言えよう。カレツキは、社会観、アプローチ・分析手法に基本的な相違があったとはいえ、ラーナーと同様の現実に対する問題認識を持っており、L. S. E. 到着後にラーナーから強いインパクトを受け、これが財団記録にラーナーの名前が特に記載された理由と推測するできよう。もっとも、カレツキがラーナーを明示して参照したのは独占度の議論のときだけであり、紆余曲折を経て

39) カレツキのマクロ経済学のミクロ的基礎として独占度概念を彫琢する努力が十分に成功しなかったことに関しては、Kriesler（1987）、Chilosi（1989）参照。

40) ラーナーが Lange（1936, 1937）に対し、Lerner（1936a）で価格メカニズムを利用した経済計算の基本原理の適用に関して内在的批判を行った。これに対し、Lange（1937a）はラーナーの批判を全面的に認めた。

41) Lerner（1934a）。

42) CWMK I pp.427-428 参照。

43) Kalecki（1954）[CWMK II pp.205-348] および CWMK VI pp.259-263 参照。カレツキが行った資本主義経済と社会主義経済の比較については Brus（1977）を援用して説明した山本（2009）参照。

カレツキが1955年に祖国に還り、ポーランド社会主義建設のために取り組んだ理論展開の中にラーナーが現れることはなかった。

4. 景気循環・物価問題研究所（ISBCP）辞職

1936年11月18日にカレツキの同僚であったランダウ[1902生]とブレイト[1907生]がISBCPを懲戒解雇された。それはISBCPへ提出した彼らのレポートが世論を誤った方向へ導くものとして当時の副首相兼大蔵大臣 Kwiatkowski が解雇を要求したために生じた事件であった。イギリスでこの事件を知ったカレツキは同年11月末、この不当解雇に抗議の意思を表明するため、ポーランドの紙誌にISBCPを辞職する声明を発表した⁴⁴⁾。カレツキの辞職声明の背景を透視するために、本節ではカレツキとこの2人との研究上の関係を考察する。

経済構造と景気循環を結合した研究を目指すISBCPは統計情報の収集・データの精緻化・統計指標の作成に力を注いだ。リピンスキーのこの方針に従い、ランダウとカレツキはCWMKに収録されている限りでも、1931年から1935年の5年間に7本の論稿を共著で発表している。とりわけ、1931年の共著論稿⁴⁵⁾はカレツキ理論と呼ばれる *Essay*⁴⁶⁾ (Kalecki (1933) CWMK I pp.65-108) と密接に関連しているので、とくに注目すべきものである。この論稿では後で示す国民所得の推計と異なり、投資が生産の側面から推計されている。断片的に存在する個別産業や個別商品に関する推計値を利用して生産能力増強投資（具体的には機械）と建築投資、総投資（いずれも実質）を四半期単位で計算し、投資の変化が産出高や雇用などの経済活動を決定する主要要因であることを示そうとしたものである。政府や中央銀行の影響を認めているが、景気循環を変更するほど重大な役割を果たしていないとする⁴⁷⁾。もとより、この論稿は投資に関する統計データを作成するとこに主眼があるので、自ら作成した統計データからの推論に関して、理論的フレームワークが明示されているわけではない。しかし、ランダウとカレツキは「投資活動が景気循環を生み出し、その強度を決定する。他の経済活動変数は主として投資量に依存する」⁴⁸⁾との想定に基づき、粗っぽい推計であっても、現実の投資変動を示すために統計的基礎作業を行った。

44) CWMK I p.506 およびⅦ p.590。

45) CWMK Ⅵ pp.358-380。

46) 後に出てくる *Essays*（複数形）と異なることに注意されたい。

47) 1932年に発表された修正版[CWMK Ⅵ pp.542-550]で明確に表明されており、この考えはその後のカレツキに一貫している。したがって、ケインズと異なり、カレツキは利子率の安定性を実証的に説明する以外、金融市場の役割に強い関心を示していない（第5節参照）。

48) CWMK Ⅵ p.357。

この論稿に関する編者注釈には「これらの研究は ISBCP でランダウ、ウィスニウスキー、それにカレッツキの主導の下で行われた」⁴⁹⁾と書いている。リピンスキーによる序文もランダウの名前が最初に記載されている。これらは統計の専門家としてのランダウの役割が大きかったことを示す。また、ISBCP の4巻本シリーズの第1巻となる研究書について、カレッツキはかなり後になって発表したランダウ追憶文⁵⁰⁾の中で、ランダウの単著である第2巻がなければ、国民所得の階級別分配を示すことができなかったであろうと述べ、統計的推計に関しランダウに多くを負っていることを表明している。しかしながら、カレッツキがランダウに負っているものは評価することの少ない統計データの推計に関してだけでないと思われる。*Essay*の前提条件の設定、モデルの構築、モデル展開・分析をカレッツキが行ったことは確かであるとしても、ランダウによる *Essay* に対する書評に関するカレッツキの記憶⁵¹⁾はランダウとの共同作業の中で多くの着想や確信が得られたことを示唆する。書評の中でランダウは、*Essay* が景気循環に対する完全に新しい接近法を提示しており、収益性に基づく企業の投資決意の変化がそれに対応した利潤、生産、国民所得の変化を生み出すという点で内生的景気循環分析の基礎が形成されたと極めて高く評価している。後にランダウの書評を思い起こして、カレッツキは、当時のランダウが自分以上に *Essay* の内容を読み取っていたと述懐している⁵²⁾。ランダウがカレッツキと共通した経済メカニズムを前提に統計データの推計を行っていたと想定しても重大な誤りでないとすれば⁵³⁾、統計的推計方法だけでなく、資本主義の運動メカニズムを規定する基本要因が投資だという想定もカレッツキがランダウから学んだ可能性がある。

次に、ランダウとの共著である ISBCP の4巻本シリーズの第1巻に関して *CWMK* VIの編者注釈に曖昧な点があるので、それを明確にしておこう。第1巻は所長リピンスキーの序文が付されて最初に刊行されたが、序文、注釈、追憶文および第1巻の記述⁵⁴⁾によれば、第1巻は第2巻の成果に基づいて研究が進められるとともに第3巻の成果をも参照していることから、完成の順序と第1著者は次のように示されなければならない。すなわち、

49) *CWMK* VI p.541。

50) *CWMK* VII pp.325-329 参照。

51) *CWMK* I pp.443-444 参照。なお、原文はポーランド語であるが、本稿は *CWMK* に基づいているので、英語で表記した。

52) *CWMK* I pp.443-444。

53) ランダウの書物に対するカレッツキの書評 (*CWMK* VII pp.316-318) から明らかなように、ランダウは各国の統計データの推計の結果得られた生産性データから、工業化こそ農業の発展を促進し、それによって農業部門の生活水準の向上、資本蓄積、近代的技術の採用が可能になるとの結論を導き出す。このことは、カレッツキとの7本の共著は *Essay* を支える実証研究であったことを示す傍証となろう。

54) *CWMK* VI p.396 および pp.550-551。 *CWMK* は、共著の場合、カレッツキが常にメインであるかのような誤解を生む記述となっている。

Vol. 2 : Landau, L., *Incomes from Hired Labour in 1929* 1934 年刊

Vol. 3 : Wiśniewski, J., *The Distribution of Incomes in 1929* 1934 年刊

Vol. 1 : Landau, L. and M. Kalecki, *An Estimate of Social Income in 1929* 1934 年刊

Vol. 4 : Kalecki, M. and L. Landau, *Social Income in 1933 and the Foundations of Periodic Studies on Changes of Income* 1935 年刊

であると判断できる。このシリーズを完成する上でランダウの果たした役割が極めて大きかったと言わなければならない。

上記シリーズ第1巻のタイトルにある social income という用語は national income とともにマーシャル [1842 生] が同義的に使用しており⁵⁵⁾、Bowley (1922) がマーシャルの概念⁵⁶⁾を統計的に確定可能な定義に高めるための検討を行っている。ボウリー [1869 生] とスタンブ [1880 生] の先行研究を基に断片的のデータを集めて3面等価の原則を利用しながら、1924-1931 年におけるイギリスの国民所得の大きさを推計したクラーク [1905 生] は、各種の統計が比較可能でなく、「うんざりする作業で、・・・イギリス公式統計の恥ずかしい状況に対して率直にものを申すべきときだ」⁵⁷⁾と述べている。イギリスですらそうであったので、ポーランドはもっとひどい状況にあった⁵⁸⁾。にもかかわらず、ランダウは玉石混交の膨大な資料を掘り起こし、自らの課題に対応した推計値を作成して基礎資料を整理し、統計分析に基づいた結論を引き出すという恐ろしい作業を厭わなかった⁵⁹⁾。前述のボウリー、スタンブ、クラークの仕事の他に、国民所得の大きさを確定する上で発生する問題点とその処理法、生産・分配・支出の3つの側面から推計する方法などを明晰に説明した Kuznets (1933) [1901 生] を事前に入手して参照した上で、ランダウの統計データ作成の成果をもとに完成した第1巻は、半資本主義的ポーランドで農業生産に関するデータが不十分であること、サービスの推計が困難であること、租税統計や保険統計でカバーされない階層が多いことなどから、生産国民所得でなく、支出国民所得を推計する。そして、低・中階層と雇用労働者階層の所得は消費支出に等しいとしても、現実と大きな離がないと仮定する。この仮定、すなわち、労働者階級の貯蓄率がゼロとの仮定はその後のカレツキの理論分析で一貫して置かれること

55) Marshall (1890), pp.140-144.

56) ボウリーが利用しているはマーシャルの『原理』第5版(1907)で、彼は二重計算の回避、帰属価値の範囲などの検討を行った上で、まだ最終的な定義が確立していないと述べている。貯蓄が投資に等しいという古典派命題を前提にすれば、生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得という用語は使われていないものの、3面等価の原則が認識されている。

57) Clark (1932), pp.vi-vii.

58) たとえば、CWMK VI pp.395-396 参照。

59) CWMK VI p.325.

になる⁶⁰⁾。

次にブレイトとの関係を考察しよう⁶¹⁾。Breit (1935) で、信用市場の不完全性に基づいて貸し手は借り手（企業）への与信量の拡大がより収益性の低い投資に向かう確率が上昇すると予想するため、リスクと与信量に正の相関関係が成立するとともに、貸し手のリスク分散行動から個別企業に対する与信量に限界が画され、企業の投資を制約するとした上で、個別企業への信用供給曲線の傾きを決める要因はすべての経済主体が似たような評価を下す客観的リスクでなく、経済主体がそれぞれに評価する主観的リスクであると主張した。また、借り手の資産が大きくなると、貸し手のリスクが低下するので、企業への与信量（投資）が増加するとした。換言すれば、貸し手の与信量は個々の借り手の保有資産に依存するが、一般に与信量の増大に伴って貸し手のリスクが逡増する結果、企業の投資資金調達に上限が画されるというブレイトの主張は信用供給サイドから導かれた結論である。また、借り手が、自らの投資収益が悪化したときでも返済できると考え、他方で、貸し手は借り手が一定以上の収益が得られるときにのみ返済されると考えているようなケースで、特に不況の場合、リスクを控除した借り手の純期待収益率を引き下げると同時に貸し手のリスクプレミアムが上昇する結果、リスクは信用供給曲線と投資資金調達の需要曲線とに二重に作用して投資を大きく引く下げることになる⁶²⁾。したがって、公共投資は客観的リスクの削減のみならず、企業の期待収益率を改善することを通じて不況を克服する上で有効だとブレイトは論じた。

カレッキは『一般理論』の書評の中で投資の限界効率と利子率の関係から決定される投資について事前と事後の区別ができておらず、限界効率が利子率を上回る不均衡状態での投資決意はウィクセル的累積過程を伴うため、主体均衡が成立しない⁶³⁾と批判し、この問題を解

60) Kalecki and Landau (1934) [CWMK VI pp.381-388] では、消費の変化が生産の変化に3四半期のラグを持つが、その主要な要因が貯蓄の存在にあるとした上で、労働者・ホワイトカラー・小農階層、低・中階層、利潤取得階層に分けて最初の階層の貯蓄がゼロとしている。ホワイトカラーについては、後にカレッキが所得分配の実証分析を行うときに使用する分類と異なる。

61) カレッキの危険逡増の原理と Breit (1935) の関係は Kowalik (1964) で初めて紹介され、Chilosi (1982) によってより詳細に検討された。

62) ケインズは『一般理論』第11章で1節を割いて Breit (1935) と同じ議論を展開し、「危険の一部がこのように二重に考慮されるということは、私の知るかぎりこれまで強調されることがなかった」(p.145、訳p.143)と述べ、不況期を取り上げたブレイトとは逆に、好況期に異常なほどリスク評価が低くなると指摘しており、1980年代後半からの日本、サブプライム・ローンに端を発する金融危機・経済危機を予感させるかのようである。

63) カレッキのモデルは適応型の期待収益率を仮定することによってこの問題を回避していた。しかし、この回避方法について、脆弱な将来期待が現在の投資に影響を及ぼすルートを考慮せず、過去の収益率に基づいて投資を決定するとの想定は機械論的あるいは決定論的だとして批判されたが、カレッキがその問題に取り組むことはなかった。

決するためには企業心理に関する特定の仮定ないし貨幣市場の不完全性の仮定が必要であると示唆した。また、Kalecki (1937) は投資の増加とともに限界効率が低下するとの仮定には合理的根拠がないとし、それを一定と想定した⁶⁴⁾。この想定の下では、一定の利子率に対応した投資が決定されなくなる。この問題に解を与えたのが危険通増の原理であった。カレッキは Breit (1935) と異なり、危険通増を、投資を行う借り手（企業）の意思決定の中に組み込んで、期待収益率とコストを表す利子率 + リスクとを等しくさせる主体均衡として利用した。カレッキは企業をリスク回避者と想定し、収益率が利子率より低くなると、投資に占める借入比率が高いほど、破綻確率が高くなるので、リスクも考慮した純期待収益が最大になるように企業は投資を決定するとした。カレッキのリスクは投資に占める自己資本の比率（同じことだが、借入資本の比率）で表現されており、ブレイトの表現を用いると、客観的リスクを意味する。ブレイトは信用供給曲線の位置（切片）を決めるのが客観的リスクで、通増の度合い（傾き）を決めるのが主観的リスクと考えているので、客観的リスクが通増の度合いを決定すると想定するカレッキと異なる⁶⁵⁾。しかし、カレッキはリスクを借り手側だけでなく、貸し手側にも重要な役割を發揮することを認識しており、企業が投資のリスクを十分考慮しないなら、与信者がリスク通増の原理を作用させると述べ、この説明に付した注釈は「Breit (1935) 参照」としただけでなく、カレッキには珍しく「危険通増の原理はブレイト氏のアイディアの一般化である」と述べて、オリジナリティがブレイトにあることを示した。

以上の検討から、ランダウとブレイトはカレッキと同じユダヤ人で同じ社会主義志向を持ち、カレッキ自らの理論形成に多大の影響を与えた人物であり、さらにポーランドの経済学の発展にとって極めて重要な人物だとカレッキが評価していたと考えることができる。ナチによるユダヤ人迫害の危機が迫ってくる中で⁶⁶⁾ ランダウとブレイトの懲戒解雇はカレッキにとって、自らのその後の苦難を予想したとしても、許容しがたいものであり、抗議の最大意思表示が公然たる ISBCP 辞職表明であったと理解してよいであろう。

ロックフェラー財団パリ事務所がカレッキの辞職を知り、ポーランドに帰国する状況にないことを明確に認識するのは付録資料 1、3 によると、1937 年 6 月以降である。パリ事務所のキットレッジが 1937 年 11 月にロンドンでカレッキと面談したとき、カレッキは 1938 年 1 月の fellowship 終了後、ケンブリッジ大学が 6 カ月間研究員として面倒を見てくれるが、ど

64) この経緯については Robinson (1964) 参照。

65) 信用市場の均衡に基づいて投資を考察するブレイトに対し、カレッキは借り手（企業）の主体均衡として ex-ante の投資を考察する点でも異なっている。

66) 実際、イギリスにいたカレッキと異なり、ブレイトとランダウはポーランドから離れず、ブレイトは 1940 年に、ランダウは 1944 年にナチによって殺害された。

こかで permanent position（専任職）を見つけないければならないこと、辞職事件以降研究成果の公刊が最低限に落ちていることを同資料は伝えている。カードに整理された資料の説明は極めて簡潔であるが、具体的内容は次のように推測できる。ケンブリッジ大学の提供とは、1938年6月付の序文が付されて刊行されることになる *Essays*⁶⁷⁾ [Kalecki (1939)] をカレツキが完成させるために1月から6月末まで提供した研究資金である⁶⁸⁾。*Essays* にはカレツキが1937年に公表した論文3本のうち2本、翌年の2本のうちの1本が加筆修正の上収録される⁶⁹⁾。1936-7年に公表した論文数は、ポーランド語論文を合わせても、イギリスに来る前にランダウとの共著を含めて ISBCP 時代に発表した論文数に比べると明らかに少ない。カレツキは *Essays* の公刊により自らの責務をある程度果たしたことになる⁷⁰⁾。これが完了した後のカレツキの身分は不定であった。1938年7月15日付 J. ロビンソン宛の手紙で、「まだ仕事がない。いささか疲れた。妻はぐっすり眠れない」⁷¹⁾ と苦しさを吐露している。

カレツキが落ち込んでいる間に、ケインズ、P. スラファ [1898 生]、J. ロビンソン [1903 生]、カーン [1905 生] などの努力により NIESR のケンブリッジ研究部門としてイギリス製造業の費用・価格に関する実証研究を立ち上げ、カレツキをその研究員とすることができた⁷²⁾。この実証研究は賃金・価格・産出高に関するケインズ命題に関わるもので、「ブルムの実験」や「独占度と国民所得の分配」など、実証の裏付けに基づく研究をしていたカレツキにとって格好のテーマであった。1939年1月30日付のロビンソン宛の手紙で「目下、かなりハードに仕事をしている」と知らせており⁷³⁾、カレツキがこの仕事に意欲を燃やしていたことが窺える。だが、このプロジェクトは中止となり、カレツキは1940年2月にオックスフォード

67) 既出の *Essay* は Kalecki (1933) であり、ここでの *Essays*（複数形）は Kalecki (1939) であって、異なる書物であることに留意されたい。

68) *CWMK* I p.507、*CWMK* II p.522。

69) *Essays* の第3章「貨幣と実質賃金」は、ポーランド労働厚生省の依頼に応じて1939年に執筆したポーランド語論文 Kalecki (1939a) と同じタイトルであるが、新しく執筆された論稿である。第3章は Kalecki (1938a) と同じ不完全競争を前提に賃金の引き下げが雇用に対しプラスではなく、マイナスの効果をもつことを明らかにしたものである。

70) *Essays* はカレツキがポーランドを出るときに想い描いていたものではないであろう。本書は不完全競争の下で一貫したマクロ分析を行っているという点で画期的であるが、ロビンソンの忠告に従ってケインズ批判の部分を薄め、ケインズ命題を拡張し、統計的検証によりそれを裏付けたという意味でケインズ革命の進展に寄与したという点ではケインジアンとしてのカレツキを表すものになっている。

71) *CWMK* I p.508。

72) Robinson (1977) やスラファのロビンソン宛の手紙 (*CWMK* II p.524) 参照。

73) *CWMK* II p.522。研究員への登用・中止に至る経緯に関しては *CWMK* II pp.521-526 参照。

大学統計研究所に移ることになる⁷⁴⁾。中止の理由として、オシアティンスキーは財政上の問題や戦争による研究の優先順位の変更もあるが、研究結果に関してケインズの失望もありうると述べている。オックスフォードで与えられた仕事はイギリス戦時経済の実証であり、ケインジアンとしての仕事ではなかった。

5. 結論的覚書

ロックフェラー財団の fellowship によるカレツキの研究の到達点は *Essays* で示され、その完成にはランダウ、ブレイト、ラーナーに負うところが多大とすることができる。ランダウは景気循環を投資循環とする構想の形成⁷⁵⁾で、ブレイトは危険通増の原理の導入で、ラーナーは独占度を実質賃金と雇用の関係および国民所得の分配を説明する上で、自らの体系形成に成功裏に組み込むカレツキの才能と努力と相まって、極めて重要な導きをしたと評価できる。その根拠を示すことで本稿の結びとしよう。

第1に、カレツキが最後に編集した論文集（Kalecki (1971)）には、Kalecki (1933) の理論骨子部分⁷⁶⁾、*Essays* に収めた危険通増の原理と独占度に基づく国民所得の分配の2つの論文を収録したことが挙げられる。この3つ論文は、修正ないし拡張されて、後に編まれる論文集に何度も収録されており、カレツキ自身が生涯の研究の中で最も貢献度の高いと考えた証左であろう。

第2に、*Essays* 以降の資本主義経済に関するカレツキの主たる研究が独占度に基づく分配論の精緻化とその実証、*Essays* で検討されなかった循環変動の振幅を決定する要因、および循環変動と結合させようとしたものの、外生的な成長モデルを提示するにとどまっており、

74) ケンブリッジ研究部門の立ち上げにホールが関係している（CWMK II p.522）。Hall and Hitch (1939) はフルコスト価格設定や屈折需要曲線を示したが、これに対して、カレツキは自らのマークアップ価格設定の優越性を示すためか、批判というよりも冷静さや客観性に欠ける非難をしている（CWMK II pp.134-135）（この点については Lee (1985) 参照）。カレツキがオックスフォード大学統計研究所（この研究所もロックフェラー財団の資金で立ち上がり、その後の支援を受けている）で職を得たのは Worswick (1977) によれば、戦争経済に対応するために同研究所の多くの研究者がロンドンの政府機関で働くことになって生じた多数の空席を主に大陸からの亡命研究者で補充したからであり、ホールとヒッチも既にロンドンに去った後であった。カレツキのこうした特性は保守的の性向をもつ人々に対する嫌悪感、逆にいえば、社会主義への性向をもつ人々への共感に由来するものであろう。このことがイギリスで permanent position が得られなかった最大の理由の1つだと思われる。

75) 本稿では検討しなかったが、この点でフリッシュがカレツキに与えた影響は十分大きかったと評価するべきであろう。

76) 1939年の *Essays* 第6章はこれの修正拡張版である。

Essays で見られた研究の飛躍的展開に至っていない。このことはカレツキにとってヒックス、ハロッド、ロビンソンなどがランダウ、ブレイト、ラーナーにとって代わることができなかったことを含意するであろう。社会主義に将来を求めず、資本主義の中で改革を志向する経済学者と一線を画すカレツキの思想⁷⁷⁾ が飛躍的發展を阻害したと考えることができる。

第3に、長期金利は安定的という彼の実証結果を確信したため、利子率の問題は第二義的とし、金融の実体に及ぼす影響に関する研究を重視しなかったことが挙げられる。カレツキのこの想定は Kalecki (1933) 以降一貫している。ケインズが Kalecki (1935) 論文を見て、「あまりにもマネタリスト的」と考えた⁷⁸⁾ のはケインズの洞察力の凄さを示している。また、投資関数の設定でもそうであるように、リスクへのアプローチについてブレイトが主観主義を重視するのに対し、カレツキは客観主義に徹し、それ以上に追求することがなかった。

最後に、Kalecki (1954) に関してカレツキ自ら「ものすごく骨の折れる仕事であったが、ほとんど評価されなかった。最初の書物はもっと明晰でエレガントであったと度々言われた」⁷⁹⁾ と述べている。この評価は現在でも大きく変わることがないように思われる。これはその後のカレツキの理論展開で飛躍的發展がなかったことを意味する。1939年の *Essays* 刊行後⁸⁰⁾、オックスフォードに移って与えられた仕事はイギリス戦時経済問題であり、それに取り組まなければ生活ができない条件下、すなわち、専任職を持たないカレツキにとって研究課題を自ら選択できないという条件下にあったことも重要な要因と推測できる。

以上を踏まえて、極端な表現をするならば、資本家像や労働者像をあまりにも固定的に把握して機械的行動様式に基づいて分析すると同時に、社会主義システムを、それを動かす人間像が不明なまま、過大に評価したことがカレツキから経済分析の推進力を奪ったということができないかもしれない。ケインズの表現を借りるならば、「経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも、一般に考えられているよりもはるかに強力である。事実、世界を支配するものはそれ以外にないのである。・・・経済哲学および政治哲学の分野では、25歳ないし30歳以降になって新しい理論の影響を受ける人は多くなく、・・・現在の事態に適用する思想は恐らく最新のものではない・・・。しかし、遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なものは、既得権益ではなくて思想である」⁸¹⁾ という言葉はカレツキにも当て嵌ると言えよう。しかしながら、これには但し書きが必要であろう。52歳で革命の書『一

77) ホール、ヒッチに対する姿勢はその典型例であろう。

78) Robinson (1977) 参照。

79) *CWMK* II p.553

80) 基本骨格は Kalecki (1933) ですでに示されている。

81) Keynes (1936), p.384 (訳 p.386)

般理論』を著したケインズを別格とすれば、カレツキが *Essay* を著したのは 34 歳、*Essays* は 39 歳であった。専任研究職をもたなかったカレツキがオックスフォードを去るとき、46 歳になっていた。カレツキにケインズ像を描いて、*Essays* 以降、飛躍的革新的研究成果が見られないと評価するのは求めすぎであろう。

参考文献

- Bowley, A. L. (1922), "The Definition of National Income," *Economic Journal*, Vol.32, March, pp.1-11
- Besomi, D. (2003), *The Collected Interwar Papers and Correspondence of Roy Harrod*, Edward Elgar
- Breit, M. (1935), "Ein Beitrag zur Theorie des Geld-und Kapitalmarktes," *Zeitschrift für Nationalökonomie (Journal of Economics)*, Vol.6 No.5, pp.632-659
- Brus, W. (1977), "Kalecki's Economics of Socialism," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.39 No.1, Feb., pp.57-67
- Chilosi, A. (1982), "Breit, Kalecki and Hicks on the Term Structure of Interest Rates, Risk and the Theory of Investment," in M. Baranzini (ed.), *Advances in Economic Theory*, Basil Blackwell, pp.80-89
- (1989), "Kalecki's Quest for the Microeconomic Foundations of his Macroeconomics Theory," in M. Sebastiani (ed.), *Kalecki's relevance Today*, Macmillan, pp.101-120
- Clark, C. (1932), *The National Income 1924-1931*, Macmillan
- Feiwel, G. R. (1975), *The Intellectual Capital of Michal Kalecki*, University of Tennessee Press
- Frisch, R. (1936), "On the Notion of Equilibrium and Disequilibrium," *Review of Economic studies*, Vol.3, No.2, pp.100-105
- Haberler, G. (1936), "Mr. Keynes' Theory of the "Multiplier" A Methodological Criticism," *Zeitschrift für Nationalökonomie (Journal of Economics)*, Vol.7 No.3, pp.299-305
- Hall R. C. and C. J. Hitch (1939), "Price Theory and Business Behaviour," *Oxford Economic Papers*, Vol.2 No.1, pp.12-45
- Harrod, R. F. (1936), *The Trade Cycle*, Clarendon (宮崎義一・伊藤光晴訳『景気循環論』東洋経済新報社 1963)
- Hicks, J. R. (1936), "Mr. Keynes' Theory of Employment," *Economic Journal*, Vol.46, June, pp.238-253
- Hawtrey, R. G. (1936), "French Monetary Policy," *Economica*, Vol.3, February, pp.61-71
- Kaldor, N. (1989), "Personal Recollections on Michal Kalecki," in M. Sebastiani (ed.), *Kalecki's Relevance Today*, Macmillan, pp. 25-44
- Kalecki, M. (1932), "Przewidywania p. Keynesa", *Przegląd Socjalistyczny*, 2/6 [CWMK I pp.45-47]
- (1933), *Proba teorii koniunktury*, ISBCP [CWMK I pp.65-108]
- (1935), "A Macro-dynamic Theory of Business Cycles," *Econometrica*, Vol.3 No.3, pp.327-344 [CWMK I pp.120-138]
- (1936), "Pare uwag o teorii Keynesa," *Ekonomista*, 3 in Targetti, F. and B. Hass (1982), [CWMK, Vol.1 pp.223-232]
- (1937), "A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation," *Economic Journal*, Vol.47 No.3 [CWMK I pp.319-325]
- (1937a), "The Principle of Increasing Risk," *Economica*, Vol.16 No.4 [CWMK I pp.285-293]
- (1938), "The Lesson of the Blum Experiment," *Economic Journal*, Vol.48 No.1 [CWMK I

- pp.326-341]
- (1938a), "The Determinants of Distribution of the National Income," *Econometrica*, Vol.6 No.2, pp.97-112 [CWMK I pp.3-20]
- (1939), *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, Allen & Unwin [CWMK I pp.319-325] (増田操訳『ケインズ雇傭と貨幣理論の研究』戦争文化研究所 1944 年)⁸²⁾
- (1939a), "Money and Real Wages," CWMK I pp.21-50
- (1954), *Theory of Economic Dynamics*, Allen & Unwin [CWMK II pp.203-348] (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論 1958 年)
- (1971), *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社 1984 年)
- Keynes, J. M. (1930), *A Treatise on Money*, in *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.5, MacMillan (小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論 I』東洋経済新報社)
- (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Employment*, in *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.7, MacMillan (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)
- Klein, L. (1964), "The Keynesian Revolution Revisited," 『季刊理論経済学』第 15 巻第 1 号
- (1966), *The Keynesian Revolution*, 2nd edition, Macmillan
- Kowalik, T. (1964), "Biography of Michał Kalecki," in *Problems of Economic Dynamics and Planning Essays in honour of Michał Kalecki*, pp.1-12, PWN
- Kriesler, P. (1987), *Kalecki's Microanalysis*, Cambridge University Press (金尾敏寛・松谷泰樹訳『カレツキと現代経済』日本経済評論社 2000)
- Kuznets, S. (1933), "National Income," in Seligman E. R. A. and A. Johnson (ed.), *Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol.11, pp.205-224, Macmillan
- Lange, O. (1936), "On the Economic Theory of Socialism : Part One," *Review of Economic Studies*, Vol.4 No.1, Oct., pp.53-71
- (1937), "On the Economic Theory of Socialism : Part Two," *Review of Economic Studies*, Vol.4 No.2, Oct., pp.123-142
- (1937a), "Mr. Lerner's Note on Socialist Economics," *Review of Economic Studies*, Vol.4 No.2, Feb., pp.143-144
- Lee, F. S. (1985), "Kalecki's Pricing Theory" : Two Comments," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.8 No. 1, Fall, pp.145-148

82) 増田訳は Kalecki (1939) と Kalecki (1937) を収録したものであり、これは CWMK I におけるオシアティンスキーの配列と同じである。増田はカレツキが理論経済学上権威ある人物であり、本書はケインズ理論を「発展させるために不完全競争の理論の若干面を適用」したものと位置付けている。ケインズが日本語版への序文を表したのが 1936 年 12 月 4 日であり、難澁を極めながら塩野谷九十九訳が出版されたのは 5 年後の 1941 年 12 月 15 日であった。『一般理論』が当時の日本で十分理解されていなかった（たとえば、館龍一郎編（1968）、早坂忠編（1993）参照）ことを考慮すると、増田（および訳者序に現れる高島承済）の学識が相当高く、イギリスの経済学会の動向にかなり詳しくあったと思われる。カレツキが社会主義的思想をもっていたことを訳者が知っていた上で訳書のタイトルを変更した可能性もあり、しかも、なぜ戦争末期の昭和 19 年 5 月に戦争文化研究所という戦争協力的出版社から公刊したのかの疑問が残る。しかし、増田と高島に関する情報はまだほとんどない。筆者が現在手許に有する情報は山崎経済研究所から出された『東亜経済月報』の昭和 17 年 8 月号に増田が、同 9 月号に増田と高島がそれぞれ論文を載せていることだけである。

- Lerner, A. (1934), "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," *Review of Economic Studies*, Vol.1 No.3, Jun., pp.157-175
- (1934a), "Economic Theory and Socialist Economy," *Review of Economic Studies*, Vol.2 No.1, Oct., pp.51-61
- (1936), "Mr. Keynes' "General Theory of Employment, Interest and Money"," *International Labour Review*, Vol.34 No.4, Oct., pp.435-454
- (1936a), "A Note on Socialist Economics," *Review of Economic Studies*, Vol.4 No.1, Oct., pp.72-76
- Marjolin, R. (1938), "Reflections on the Blum Experiment," *Economica*, vol.5, May, pp.177-191
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, Macmillan
- Patinkin, D. (1982), *Anticipations of the General Theory?*, University of Chicago Press
- (1989), "Michal Kalecki and the General Theory," in M. Sebastiani (ed.), *Kalecki's Relevance Today*, pp. 25-44, Macmillan
- Robinson, J. (1936), "The Trade Cycle by R. F. Harrod," *Economic Journal*, Vol.46, Dec. pp.691-693
- (1964), "Kalecki and Keynes," in *Problems of Economic Dynamics and Planning Essays in honour of Michal Kalecki*, pp.335-341, PWN
- (1977), "Michal Kalecki," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.39 No.1, Feb., pp.7-17
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1936), "The Coordination of the General Theories of Money and Price," *Economica*, Vol.3, August, pp.257-280
- Sawyer, M. (1985), *The Economics of Michal Kalecki*, Macmillan (緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム カレツキ経済学入門』日本経済評論社 1994 年)
- Schwob, P. (1936), "A Reply to Mr. Hawtrey," *Economica*, Vol.3, Feb, pp.71-77
- Targetti, T and B. Kinda-Hass (1982), "Kalecki's Review of Keynes' *General Theory*," *Australian Economic Papers*, Vol.21, pp.244-260
- Worswick, G. D. N. (1977), "Kalecki at Oxford, 1940-44," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.39 No.1, Feb., pp.19-29
- 館龍一郎編 (1968), 『ケインズと現代経済学』東京大学出版会
- 早坂忠編 (1993), 『ケインズとの出遭い』日本経済評論社
- 元木久 (1988), 「ケインズのマルクス観」『松山商大論集』第 39 巻第 2 号、pp.155-177
- (1989), 「カレツキとケインズ革命」橋本昭一編『近代経済学の形成と展開』昭和堂 pp.185-228
- 山本英司 (2009), 『カレツキの政治経済学』千倉書房

付録資料

資料 1. カレツキに関するロックフェラー・アーカイヴ・センター保存記録

筆者の要望により、Rockefeller Archive Center の Archivist、Harold Oakhill 氏より同センターが保有するカレツキの fellowship に関する記録すべてのコピーが1988年8月10日付の手紙とともに送付された。その後、筆者は送付されたカレツキ記録を英語と/または日本語で公表する許可を求めたところ、快諾の返事（1988年9月13日付の手紙）を得た。筆者は彼の寛大さと親切に大変感謝している。適切な利用が条件となっている。その条件として、この記録の正確な所在先を明示することになっている。それは下記の通りである。

Fellowship Recorder Cards, Michal Kalecki, Social Sciences, Poland. Record Group 10.

Rockefeller Foundation archives. Rockefeller Archive Center.

筆者がカレツキの fellowship プログラムや活動報告を含むすべてのコピーを求めたのに対し、Oakhill 氏「かなり以前に fellowship ファイルの情報は圧縮され、カードに移された。遺憾なことに、原ファイルは処分され、残念ながら、カレツキが当財団に送付したレポートや論文はいずれも全く残っていないとお伝えしなければなりません」と回答している。また、1930年代の fellowship 採用基準、カレツキ応募書類、推薦状を求めたところ、それらは処分されて存在せず、その時期の採用基準に関しても十分な記録がないとのことであった。したがって、以下に開示する記録が同財団に現存するすべてである。

送付された記録は2種類である。1つは簡単な説明を付した、すべての分野における各年の fellowship 給付者名簿録（Minutes of the Rockefeller Foundation）で、もう1つはカードに移されたカレツキの記録である。前者はカレツキに対する支給が社会科学分野で、パリ事務所の認定により1936年1月1日から1年間（36年2月28日付記録）、次いで、1937年2月6日から5ヵ月間の延長（37年2月19日付記録）、最後に、1937年7月6日から6ヶ月間の延長（37年10月15日付記録）が行われたことを示している。もう1つの記録は最初の支給日が1936年2月6日で、終了期日が1938年1月5日となっている。両資料を検討した結果から、支給期間はカレツキがストックホルムに滞在開始する1936年2月6日から最終支給日1938年1月5日までと考えてよい。fellowship の期間終了後に関してはメモ的で、Kalecki（1938a）の抜き刷り、Kalecki（1939）の著書が送付された旨の記載と、書簡は処分というスタンプに続いて1950年6月時点での国際連合での身分記載で終わっている。

以下に資料すべてを公表するが、かくも遅くなった責任はすべて筆者にあり、お詫びしたい。

資料 1：カードによるロックフェラー財団記録

カード 1

35041 という手書き数字が
ここに記入されている

SS 9

POLAND

SS

Research

NAME: KALECKI, Michal (examination certificate,
Technical High School, Dantzig, 1923)

(GDANSK INSTITUTE OF TECHNOLOGY)

という手書き文字がここに挿入されている。

PRESENT POSITION: Research Assistant at the
Institute for Economic Research, Warsaw

PROSPECTIVE " : Same (see * *) and 11/19/37

SOCIAL SECURITY – SHW

STUDIES: ~~Economics~~ in Europe

BORN IN: Lodz, Poland

AGE: 36 (B 6/22/99)

MARITAL STATUS: married

NO. OF CHILDREN: none

DATE OF APPROVED: 12/27/35

DURATION: 1 yr. 1/1/36

RENEWED: 5 mos. & 6 mos.

DATE OF ARRIVAL:

FIRST STIPEND: 2/6/36

AMOUNT: \$200 a month

TUITION: yes TRAVEL: yes

TERMINATION: 1/5/38

MEETING: 2/28/36

FELLOWSHIP PROGRAM: Business cycle theory, partic. from standpoint of Wicksell's[sic] money[sic] theory. Will visit a number of Business Cycle Institutes in various European countries but will carry out the main part of his program in the Scandinavian countries (with Prof. G. Myrdal in Stockholm and Prof. R. Frisch in Oslo) and in England (Cambridge) under direction of Prof. J. M. Keynes.

It is probable that K will have to interrupt his fellowship work from time to time in order to return to Warsaw at intervals of from 3 to 4 mos. to take a share in current work of the Business Cycle Institute there.

カード1に関する注釈

- (1) カード原文の通り再現した。ただし、明らかなタイプミスは訂正した。
- (2) カレッキの研究計画書を含む応募書類が残っていないため、明確でないが、彼が3～4カ月間隔でISBCPに戻ってそこでの仕事もすることになると記載されていることから、カードに残っているFellowship Programは1936年2月28日の面談に基づいて記載されたと推測できる。
- (3) このカードにはfellowshipの延長が5カ月および6カ月であり、最終支給日が1938年1月5日と記載されている。このことから、カードはOakhill氏が述べているように、後に整理して纏められたものであることを示している。
- (4) 研究領域に関してEconomicsを抹消してSOCIAL SECURITYとタイプし直したのはSHW (Sidnor H. Walker, Associate Director of Social Sciences, New York Office⁸³⁾)であり、パリ事務所でEconomicsと入力し、送付されてきた文書を点検の上、SHWが訂正したものと推測できる。後のカード入力者は原資料の通り、忠実に作成したものと思われる。
- (5) GDANSK INSTITUTE OF TECHNOLOGYという手書き文字はTechnical High Schoolのより正確な名称が記録原本の別の個所に存在したため、挿入したものであろう。その挿入がタイプ入力であれば、SHWによる入力可能性が高いが、手書きであるため、その記入者がパリ事務所か、SHWか、カード作成時の人によるものか、判然としない。オシアティンスキーによれば⁸⁴⁾、1923年にカレッキが卒業したのはGdansk University Engineering Collegeとなっている。
- (6) PROSPECTIVE POSITIONの項目でSame (see **) and 11/19/37と記載しているのは以下の「カード2-2の続き」および「カード3の続き」を参照せよとの意味である。ロックフェラー財団が支給するのはscholarshipではなく、fellowshipである。したがって「奨学金」よりも「研究支援給付金」という用語を当てる方が実態に即していると思われる。後掲するMINUTES OF THE ROCKEFELLER FOUNDATIONから解かるように、fellowship受給者はすべてすでにpermanent positionを有する研究者または組織である。BreitとLandauの懲戒解雇に抗議して景気循環・物価問題研究所(ISBCP)を辞職し、専任職を有しないカレッキに対してfellowshipを更新すべきかどうかが問題となろう。**の内容はカレッキがISBCPに戻らないのであれば、ワルシャワの商業学校に職があるというリピンスキーの言により無職でないことを示すためであろう。また、11/19/37はケンブリッジで臨時的職を得るカレッキに対し、メキシコでの仕事を示唆している。

83) これが判明したのは、カードをコピーした後、筆者のためにフルネームと当時の肩書をボールペンで記入してくれたことによる。筆者はOakhill氏の親切に大変感謝する。

84) CWMK VII, p.587

カード 2

7/24/36 TBK Interview: In Paris. To return to London about 9/1/36. TBK suggested rather than spend a month in Paris, he should go to Geneva at least in 2nd half in August in order to make contact with economic services of the Secretariat of the League, & in the Labor office. TBK arranged with Philippe Schwob for K. to be provided with facilities for work with Prof. Rist's Institute. S. would also introduce K. to a number of French personalities now engaged in attempting to work out the economic program of the Government.

8/10/36 TBK Interview: Has completed program of interview which he had in mind in France. Through assistance of Philippe Schwob at "Institut des Recherches Economiques et Sociales" he had been introduced both to personalities forming part of planning group in the new gov't and of the socialist party, and in the labor organization (C.G.T.). K. met among others Prof. Rene Capitant (former SS fellow) who is now a member of the personal staff of M. Leon Blum "President du Conseil".

K. wished to be authorized to spend remaining period of August in Geneva to get in touch with work now under way in the Financial and Economic Section of the League, and in the I.L.O. He will be returning on 9/1/36 to England to resume his work in London for remaining period of his fellowship.

Report of fellowship to 11/16/36:

2/6-4/11/36 in SWEDEN working on problems of monetary equilibrium and Wicksellian cumulative process. Had discussions on these subjects with Prof. Myrdal, Prof. Ohlin, Prof. Lindahl, Dr. Koopmans and many young Swedish economists.

4/13/36-7/13/36 in LONDON. Studied theory of Keynes taking part in seminars

(注) TBK: Tracy B. Kittredge, Assistant Director for Social Sciences at the Foundation's Paris Office. これは Oakhill 氏による (以下、同じ)。

カード2-2（カード2の続き）

KALECKI, Michal	POLAND	#2	SS
<p>of the London School of Economics led by Profs. Hayek and Robbins. Also contact with Mr. Lerner, Lecturer of London Sch. Economics.</p> <p>7/14-8/30/36 PARIS & GENEVA. Discussed actual problems of economic situation & economic policy in France with Mr. Herberts and Mr. Schwob from Institut des Recherches Economiques et Sociales, Mr. Marjolin from Conseil Economique and others.</p> <p>In Geneva had discussions about Keynesian theory and problems of business cycle with Dr. Harberler and about present world economic situation with Prof. Condliffe and Mr. Graebler.</p> <p>Returned to LONDON in Sept. 1936. Took part in meeting of Econometric Society in Oxford espec. in discussion about Keynesian theory. Also discussed with Mrs. Robinson in Cambridge the application of this theory to the long run equilibrium problems and the business cycle.</p> <p>Since October has been taking part in seminars of the LONDON SCHOOL OF ECONOMICS. (to 11/16/36)</p> <p>11/19/36 TBK to JVS: If fship is extended, K. will remain in LONDON until 5/1/37 and then go to OSLO for 2 mos. to work with Prof. Frisch.</p> <p>In spite of K's shyness & difficulty of expression, he has made a uniformly favorable impression on the economists with whom he has worked. Profs. Ohlin & Myrdal have spoken very highly of papers that he read in Stockholm and of his participation in discussions of the Economic Society there. Dr. Koopmans, who was with him both in Sweden & later in London, feels that his scholarship is sound, that he has definite originality and is 1 of the most promising of younger economists in South-Eastern Europe.</p> <p>Prof. Hayek & N.F. Hall spoke of K's work & expressed their conviction that he had</p>			

（注）JVS : John van Sickle, Assistant Director of Social Sciences, New York Office

カード 2 - 2 の続き

obtained the maximum of profit from his fship opportunity & that it would be of distinct importance to extend somewhat the period of his appointment.

12/18/36 Extension approved; 5 mos.; stipend and family allowance at rate of \$200, travel, tuition and research charges. To continue his study of business cycle theory, partic. (1) application of new economic theories to an examination of the present German economic situation; (2) influence of change of interest rates on methods of production. To study in England (mainly London School of Economics) about 2 months and Norway (Oslo) with Prof. Frisch, about 3 mos.

MEETING:

* * As a result of a crisis in the work of the Polish Inst. of Economic Research, it is possible that K. will not return to his position in this institute. Prof. Lipinski, the Director, has indicated however that another position at the School of Commerce in Warsaw would be available for K. in the event of his deciding not to return to the Polish Institute. (taken from recommendation for exten. of fship)

MEETING: 2/19/37

4/27/37 Amended to provide an allowance of \$100 for tuition and local travel. Action approved on 12/18/36 provided for stipend and family allowance, but no sum was set up for tuition fees and travel.

6/3/37 JVS-SHW: Despite the uncertainty regarding K's immediate future in Poland, JVS has approved 7 mos.' extension because he is convinced that K is exceptionally gifted and is destined to make a name for himself in his field. He appears to be one of the few younger men who really combine a knowledge of advanced mathematics with a genuine understanding of economic theory.

カード 3

KALECKI, Michal	POLAND	#3	SS
<p>7/2/37 - During his stay in England he has made an excellent impression on professors at Cambridge and in London, all of whom express the opinion that a longer period of extension is desirable. A full year's renewal of fship would undoubtedly have been approved for K. if, at the time he applied for an extension, he had been able to secure that amount of leave. It was after arrangements had been made for the 5 mos.' exten. that the crisis referred to in action of 12/18/36 brought about K's resignation from his post in Warsaw. K. has now submitted a request for a further exten. for a period of 6 mos.' stay in European centers. He proposes to spend 2 mos. in Paris examining the question as to whether the effect of the recent increase in wages was in agreement with the Keynesian theory. He would then go to Univ. of Manchester to work for 2 mos. in the Dept. of Economic Research. The remaining 2 mos. of fship he would spend in London, Oxford and Cambridge. During his stay in England he would collect statistics to test his theoretical analyses of business cycle problems and partic. the factors determining the distribution of national income. His sponsor and former director, Prof. Lipinski, urges the desirability of a further exten. both because K. has made excellent use of his fship experience and a longer period abroad would enable him to round out his studies satisfactorily, and because Prof. Lipinski hopes to have the future collaboration of K. in the field of business cycle research. The next 6 mos. will, he believes, reveal new possibilities in this field in Poland.</p>			
<p>7/2/37 Extension approved; 6 mos. begin. approx. 7/6/37; stipend & family allowance at rate of \$200 a mo.; travel, tuition, research. To continue his business</p>			

カード 3 (続き)

cycle studies in Europe. (Paris – 2 mos.; England – 4 mos. (2 mos. in Manchester and 2 mos. in London, Oxford, and Cambridge)

MEETING: 10/15/37

11/19/37 TBK-JVS: In conversation with K. in London, TBK was informed that the Cambridge authorities have now offered him a 6 mos. research appointment in Cambridge. He will therefore remain on for 6 mos. after the termination of his fship period, assisting the Cambridge group in a number of rather theoretical studies which are now under way the direction of Mrs. Robinson and Denis Robertson. K. stated that he had no definite confirmation from Warsaw of the news that the Business Cycle Inst. had as yet resumed activities. For nearly a year the publications have been reduced to the barest minimum. K. understands that Lipinski has personally accepted the invitation of the gov't to resume direction of Institute but that he has not yet been able to obtain the approval of the Finance Minister for the re-employment of Breit & Landau, whose discharge last year led to the disruption of the Inst. K. apparently has very little hope of an adequate position in Poland in the near future & is therefore looking about for a permanent position either in England or elsewhere. TBK indicated the Mexican situation to him & he indicated that he would be delighted to have an opportunity of submitting an application for any appointments that might be open.

1/19/38 TBK-JVS: Summary of fellowship: Since August 1936. (see end of card #1 for summary to August 1936)

End of August 1936 to about 4/15/37: LONDON & CAMBRIDGE

4/15/37-to early May 1937: LIVERPOOL AND MANCHESTER

Early May 1937 to Early July 1937: OSLO

カード4（最終カード）

KALECKI, Michal	POLAND	#4	SS
July 1937 to early Sept. 1937: PARIS			
Early Sept. 1937 to early Nov.: MANCHESTER			
11/15/37 to 1/5/38: CAMBRIDGE			
12/20/38 LMG says K's present address is: 15 King's Parade, Cambridge, England.			
Summer 1939: Book published by K: "Essays in The Theory of Economic Fluctuations", published by George Allen & Unwin Ltd. in England.			
May 1938 Sends reprint: "The Determinants of Distribution of the National Income" by K.			
Correspondence Discarded			
June 1950 Fshp. Directory form: Asst. Dir., Dept. of Econ. Affairs, Div. of Econ. Stability and Development, U.N. Secretariat, Lake Success, N. Y.			

資料 2. MINUTES OF THE ROCKEFELLER FOUNDATION のカレツキ記録

Minutes はロックフェラー財団のニューヨーク本部が世界で毎年の新規認定ないし延長された fellowship の記録をまとめて、各分野別に一覧表的に配列・記載したものである。カードと重複する部分が多いが、カレツキにかかわる部分のみ、原文の通りに資料として提示する。

2/28/36

Social Sciences

Designated by the Paris Office

8. Michal Kalecki: Poland; Research Assistant at Institute for Economic Research, Warsaw; for studies of business cycle theory, particularly from the standpoint of Wicksell's money theory; visiting a number of business cycle institutes in Europe but carrying out main part of program in the Scandinavian countries and in England; one year, beginning January 1, 1936.

2/19/37

Social Sciences

Designated by the Paris Office

4. Michal Kalecki: Poland; extension for five months, beginning approximately February 6, 1937, to continue his study of business cycle theory, particularly (1) application of new economic theories to an examination of the present German economic situation, and (2) influence of the change of interest rates on methods of production; in England, Norway, and other countries as authorized.

10/15/37

Social Sciences

Designated by the Paris Office

15. Michal Kalecki: Poland; extension for six months, beginning July 6, 1937, to enable him to continue his business cycle studies, studying in Paris, Manchester, London, Oxford, and Cambridge, and other European centers as authorized; stipend \$200 per month, plus travel expenses and charges for tuition, research, etc.

資料 3. Rockefeller fellowship 関連のカレツキ記録一覧表

年	月日	内 容
1933	9/29	Econometric Society in Leyden. 出席者（30名）：R. Frisch, J. Tinbergen, J. G. Koopmans, J. Marschak, J. R. Hicks, O. Lange, N. Kaldor, A. Lerner, R. G. D. Allen, J. Wiśniewski, 他。カレツキの報告タイトル：‘Essai d’une théorie des mouvements cycliques construite à la l’aide de la mathématique supérieure’ [<i>Econometrica</i> , 2 (2), 1934]
	12/ 末	Lipinski の勧めで、Rockefeller Foundation Fellowship に応募 [CWMK I p.497]
1934	3/23	Frisch が Rockefeller Foundation からの問い合わせに関し、適格だと回答。[CWMK I p.497]
1935	12/27	Rockefeller Foundation Fellowship 決定。支給期間：1936 年 1 月 1 日より 1 年間。第 1 回支給日：1936 年 2 月 6 日。支給額：月 200 ドル
1936	2/6	ストックホルム滞在。Myrdal, Ohlin, Koopmans, etc. と議論。Frisch in Oslo 訪問延期。[CWMK I pp.498-500]
	2/28	面談
	4/13	ロンドン滞在開始。Hayek and Robbins のセミナーに参加。Lerner とコンタクト。
	7/14	パリ滞在（8 月 10 日まで）。Herberts, Schwob (Institut des Recherches Economiques et Sociales), Marjolin (Conseil Economique) とフランスの経済状況・経済政策を議論。R. Capitant (Blum の personal staff) と会談。
	7/24	面談 パリで 1 ヶ月、8 月後半ジュネーブの国際連盟、ILO 訪問を勧め、パリ事務所の Kittredge が Schwob とともに Rist の研究所を手配。Schwob は Blum 新政府の経済計画参画者と社会党のメンバーを紹介。
	8/10	面談 パリでの仕事終了。この後、Financial and Economic Section of the League と ILO を訪問のためジュネーブへ移動（8 月 30 日まで）。 ジュネーブで Haberler とケインズ理論・景気循環問題、Condliffe, Graebler と現在の世界状況を議論
	9/1	London or Cambridge (4/15/37 まで)

1936	9/25 ～ 29	Econometric Society in Oxford (J. E. Meade, J. R. Hicks, R. F. Harrod のケインズ理論に関する報告など)。参加者 (60 名) : R. Frisch, J. Tinbergen, J. Wisniewski, C. Clark, R. L. Hall, C. J. Hitch, A. Lerner, E. Lindahl, G. L. S. Shackle, R. G. D. Allen 他。[<i>Econometrica</i> , Sept. 1937 5 (2), p198]
	10/ ?	Mrs. Robison in Cambridge を訪問 [CWMK I pp.501-503]
	11/16	この日まで、ロンドン滞在。
	11/19	パリ事務所で fellowship が延長されるならば、翌年の 5 月 1 日までロンドンに滞在し、その後、2 ヶ月間、オスロの Frisch と仕事をしたい旨、申し出る。‘In spite of K’s shyness & difficulty, he has made a uniformly favorable impression on the economists with whom he has worked.’ と記載。Ohlin, Myrdal, Koopmans, Hayek, Hall による高い評価。
	11/ 末	Breit & Landau 懲戒解雇事件により、ISBCP 辞職。[CWMK I p.506]
	12/18	5 ヶ月間の奨学金延長を決定。
1937	2/19	面談
	4/15	Liverpool and Manchester (5 月初めまで)
	4/27	12/18/36 決定分に、tuition fees and travel 用に 100 ドル追加を決定。
	5/ 初	オスロに Frisch を訪問 (7 月初めまで)
	6/3	ニューヨーク事務所社会科学部門担当副主任が、ポーランドにおけるカレツキの将来が不確かにもかかわらず、高等数学と経済理論を結合する例外的能力があるとして、7 ヶ月の fellowship 延長を承認。
	7/2	fellowship の 6 ヶ月延長決定 (7/6/37 より 1/5/38 まで)。fellowship 延長に関わる Lipinski からの推薦状によりカレツキの辞職事件をパリ事務所知るのは給付延長決定後 (カードの記述順序に不明な点が残るが)。 ＜計画＞パリ:2 ヶ月、イギリス:4 ヶ月 (Manchester:2 ヶ月、London, Oxford, Cambridge:2 ヶ月)
	7/ 初	パリ滞在。9 月初めまで。賃金上昇の影響がケインズ理論と一致しているかどうかの検証のため。
	9/ 初	マンチェスターに 11 月初めまで。特に、所得分配の決定因を検証するための資料収集。

1937	11/15	ケンブリッジ滞在。1/5/38 (fellowship 最終給付日) まで。
	11/19	T. B. Kittredge (社会科学部門の副主任、パリ事務所) がロンドンで面談。fellowship 終了後、Cambridge が研究員の仕事を6ヶ月間提供することが判明。これは Robinson と Robertson の下で進行中の数多くのやや理論的な研究を補助するもの。ISBCP に関する確たる情報はないが、Lipinski が政府の要請を受け入れて、ISBCP の所長を続けるとしても、Breit と Landau の再雇用は実現していないし、自分がポーランドで適切な職を見つけられる可能性はほとんどなく、イギリスかどこかで permanent position を見つけなければならないと考えている。Kittredge が示すメキシコについては、応募の機会があれば嬉しいとのことであった。
1938	1/5	Rockefeller fellowship 終了
	1/1	University of Cambridge Scholarship 6/30 まで [CWMK I p.507、CWMK VII p.590]
	5/ ?	'The Determinants of Distribution of the National Income' 送付される。
	10/1	Cambridge University の統計助手 (1940 年 2 月まで) [CWMK II p.522-526、CWMK VII , pp.590-591]
	12/20	カレッツキの現住所：15 King's Parade, Cambridge, England
1939	夏	<i>Essays in The Theory of Economic Fluctuations</i> 刊行される
1940	2/19	Institute of Statistics, Oxford Univ. (1945 年 3 月半ばまで) [CWMK VII , p.591]
1945	3/ 半ば	ILO 1946 年 12 月 16 日まで [CWMK VII , p.592]
1946	12/30	UN 1955 年 1 月 1 日まで [CWMK VII , pp.593-594]
1950	6/ ?	Assistant director, Department of Economic Affairs, Division of Economic Stability and Development, United Nations Secretariat
1955	3/ ?	ポーランドに帰国